

<対象設備一覧>

設備区分		対象区分	設備の種別	規格	概要	省エネルギーに関する基準等
省エネ設備	空調・換気設備	更新	業務用エアコン	JIS B 8616 (パッケージエアコンディショナ)	室内の快適な空気調和を目的とし、空気の循環によって冷房（暖房を兼ねるものを含む。）を行う、主として業務用の建物に用いられるように設計・製作されたエアコンディショナ（冷房専用、冷房・暖房兼用及び冷房・電熱装置暖房兼用の総称）であって、電動式の圧縮機、室内・室外熱交換器、送風機などを一つ又は二つのキャビネットに収納したもので、空冷式のもの及び水冷式のもののうち、定格冷房標準能力が56kW以下のもの。	省エネ基準達成率 100%以上※
			一般用エアコン	JIS C 9612 (ルームエアコンディショナ)	室内の快適な空気調和を目的とし、冷房、並びに空気の循環及び除塵を行うルームエアコンディショナ（暖房を兼ねるものを含む。）であり、圧縮式冷凍機・送風機などを一つのキャビネットに内蔵した一体形で定格冷房能力が10kW以下のもの、圧縮式冷凍機・送風機などを二つのキャビネットに内蔵した分離形で一台の室外機に一台の室内機を接続した定格冷房能力が10kW以下のもの、又は圧縮式冷凍機・送風機などを三つ以上のキャビネットに内蔵した分離形で一台の室外機に二台以上の室内機を接続した定格冷房能力が28kW以下のもの。	省エネ基準達成率 100%以上※
			換気装置（熱交換型）	JIS B 8628 (全熱交換器)で定める全熱交換器単体又は全熱交換・換気ユニット	居住空間などの快適な空気調和における省エネルギーを目的とした、補助加熱（霜取りを除く。）、冷却、加湿又は除湿部を除いた、給気及び排気の間で空気中の熱及び水分の交換を行う、空気対空気の熱交換器を備えたもの。	熱交換率（全熱交換効率）60%以上
			温風暖房機・	JIS A 4003	(温風暖房機)	最大効率 [熱出力又

			ジェットヒーター	(温風暖房機) JIS B 8416 (業務用油だき可搬形ヒータ)	主として暖房に用いる灯油、重油、都市ガス又は液化石油ガスを燃料とする定格暖房能力18.6kW以上のもの。 (業務用油だき可搬形ヒータ) 灯油、軽油又は重油を燃料とし、燃料消費量が0.7kg/h以上9kg/h以下の主として業務用に用いる車輪・持運び用の取っ手などがついている移動が容易な構造のヒータであり、据置形でないもの。	は有効発熱量 (kW) / 燃料消費量 (kW換算)] 85%以上
照明設備	更新	業務用LED照明器具 (人感センサー付きのものを含む)	JIS C 8106 (施設用LED照明器具・施設用蛍光灯器具) で定める施設用LED照明器具	施設の全般照明に使用する入力電圧が交流300V以下の差込みプラグ・引掛けシーリングローゼットなどの接続器を使用しないで、電源の電線を接続するLED光源を主光源とする照明器具及びライティングダクトに接続するためのプラグをもつライティングダクト用のLED光源を主光源とした照明器具 (一般用照明器具、移動灯器具、道路及び街路照明器具・投光器、電球形LEDランプを使用した照明器具を除く。)	省エネ基準達成率100%以上※	
		一般用LED照明器具 (人感センサー付きのものを含む)	JIS C 8115 (家庭用LED照明器具・家庭用蛍光灯器具) で定める家庭用LED照明器具	主として家庭で用いる入力電圧が交流100Vの電源に差込みプラグ・引掛けシーリングローゼットなどによって容易に接続できるLED光源を主光源とする照明器具 (防水照明器具、移動灯器具、電球形LEDランプを使用した照明器具を除く。)	省エネ基準達成率100%以上※	
		非常時用照明器具 (非常灯・誘導灯)	JIL 5501 (一般社団法人日本照明工業会) に基づき適合と評定されたLED光源を使用する非常灯、JIL	(非常灯) 火災などの災害発生による停電の場合に避難経路を照明するための全般照明用の非常時用照明器具 (誘導灯) 常用点灯モードの間及び火災などの災害発生による停電の際に避難口又はそれへの通路を表示するための非常時用照明器具 ただし、法令 (建築基準法・消防法等) に適合	更新前と比較して定格消費電力 (W) の改善が見込まれること	

				5502に基づき適合と認定されたLED光源を使用する誘導灯	するものに限る。	
冷蔵・冷凍設備	更新	業務用冷蔵・冷凍庫	JIS B 8630 (業務用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫—特性及び試験方法)で定める業務用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫	密閉形圧縮機冷却装置と貯蔵室を構成する箱体とを一体とした定格内容積2,000L以下で汎用性のある量産された業務用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫(電気以外のエネルギー源で作動する業務用冷却機器を除く。)	省エネ基準達成率100%以上※	
		一般用冷凍・冷蔵庫	JIS C 9607 (電気冷蔵庫及び電気冷凍庫)で定める家庭用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫	圧縮式冷凍機と貯蔵室とで構成する箱体を一体とした定格内容積800L以下の家庭用電気冷蔵庫及び定格内容積600L以下の家庭用電気冷凍庫	省エネ基準達成率100%以上※	
エネルギー管理設備	新設 (増設は除く。)	エネルギーマネジメントシステム	計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステム(EMS)	見える化機能の実現及びエネルギー管理支援サービスに必要な項目の計測、電力・ガスその他エネルギーを含め1か月以内の工場・事業場全体のエネルギー使用量の統一単位(原油換算kL)での閲覧、運用改善に資するデータの表示・確認、エネルギー管理支援サービスに必要な制御、省エネルギー更新設備や他既存設備に対し自動でエネルギーを削減する制御、EMSによる制御効果を把握するために必要な制御ログ等の取得・保存を行えるもの。	原油換算省エネルギー量(kL)3%以上削減(新設の建屋に導入する場合は、一般的な標準値と比較)	
		凍結防止ヒータ用節電器	凍結防止ヒータの消費電力	給水配管等の凍結防止に用いる発熱部を備えたヒータの消費電力を低減させるため、ヒータと	消費電力量(kWh)50%以上削減	

				を低減させるための節電器	電源の間に接続し、温度制御技術等を用いてヒータ温度を一定に制御するもの。	
	恒温設備	更新	チラー（冷却水循環装置）	JIS B 8613（ウォータチリングユニット）、空気調和用に供するもの以外の水又はブラインを用いるチリングユニット	容積形電動圧縮機・蒸発器・凝縮器などによって冷凍サイクルを構成し、水の冷却又は加熱を行うウォータチリングユニット、水又はブライン（不凍液）を用いる空気調和用に供するもの以外のチリングユニットを含むもの。	定格冷暖房能力（kW） / 定格消費電力（kW） 2.0以上
			一般・業務用ヒートポンプ式給湯器	JIS C 9220（家庭用ヒートポンプ給湯機）JRA 4060（業務用ヒートポンプ給湯機）	（家庭用ヒートポンプ給湯機） 主に家庭における入浴・洗面などに用いる温水の供給設備用に設計・製造した給湯機であって、二酸化炭素（CO ₂ ）又はハイドロフルオロカーボン（HFC）を冷媒として用いた電動圧縮式・空気熱源方式のヒートポンプ・貯湯タンク・制御機器・リモコンなどで構成するもの。 （業務用ヒートポンプ給湯機） 業務用建物における洗面・入浴・洗浄など衛生用途に用いる給湯設備のために設計・製造された給湯機であって、二酸化炭素（CO ₂ ）又はハイドロフルオロカーボン（HFC）を冷媒として用いた電動圧縮式ヒートポンプ方式のもの。	省エネ基準達成率 100%以上※
			高性能ボイラ	JIS B 8201（陸用鋼製ボイラー構造）、JIS B 8203（鋳鉄ボイラー構造）及びJIS B 8222（陸用ボイラー熱勘定	（陸用ボイラ） 陸用鋼製・鋳鉄製の蒸気ボイラ及び温水ボイラ（陸用ボイラ）並びに附属設備及び附属品（車両用及び移動式のもの、電気ボイラ及び油だき温水ボイラ等を除く。）であって、火炎・燃焼ガス・その他の高温ガスによって、蒸気又は温水を発生させるもの。 （真空式温水発生機・無圧式温水発生機） 灯油・A重油・都市ガス又は液化石油ガスを燃	ボイラ効率90%以上

				方式)で定める陸用ボイラ、 JIS B 8417 (真空式温水発生機)、JIS B 8418 (無圧式温水発生機)	料とし、定格出力が 46.5kW 以上のもので、主として、給湯、暖房及び循環加温などに用いる真空式温水発生機又は無圧式温水発生機。	
	熱電併給設備	更新	高効率コージェネレーション	JIS B 8123 (コージェネレーションシステム用語)で定めるコージェネレーションシステム	単一又は複数のエネルギー資源から、電力(又は動力)及び有効な熱を同時に発生させ、供給及び利用するシステムであり、主要機器としてコージェネレーションユニット(原動機・発電機・排熱回収装置などからなる装置)、系統連系装置、排熱利用装置などからなるもの。	総合効率 75%以上又は発電効率 30%以上
	電気制御設備	更新	変圧器	JIS C 4304 (配電用 6kV 油入変圧器) JIS C 4306 (配電用 6kV モールド変圧器)	(配電用 6kV 油入変圧器) 一般の受配電の目的に用いる特定機器に対応した、ビル・工場などにおいて、配電電圧 6kV から使用機器に合わせて 600V 以下の低電圧に降圧するために電気の需要家が受配電設備として設置する油入変圧器であり、単相 10kVA 以上 500kVA 以下及び三相 20kVA 以上 2,000kVA 以下、定格周波数は 50Hz 又は 60Hz のもの。 (配電用 6kV モールド変圧器) 一般の受配電の目的に用いる特定機器に対応した、ビル・工場などにおいて、配電電圧 6kV から使用機器に合わせて 600V 以下の低電圧に降圧するために電気の需要家が受配電設備として設置するモールド変圧器であり、屋内用自冷式のもの(単相 10kVA 以上 500kVA 以下及び三相 20kVA 以上 2,000kVA 以下、定格周波数は 50Hz	省エネ基準達成率 100%以上※

			産業用モータ	JIS C 4034 (回転電気機械)で定める電動機から構成されるモータ単体、ポンプ、送風機、圧縮機であり、インバータ制御の機能を有するもの	又は60Hz)。 車両用回転電気機械を除く各種の電動機であり、インバータ制御の機能を有するモータ単体、ポンプ、送風機及び圧縮機。	省エネ基準達成率 100%以上※
	窓	更新	複層ガラス、真空ガラス及びサッシ	JIS R 3209 (複層ガラス) JIS R 3225 (真空ガラス) JIS A 4706 (サッシ)	建築物の外壁の窓として使用する木製、樹脂製、アルミ木複合製又はアルミ樹脂複合製のサッシ(天窓は除く。)であり、複層ガラス(ガラスが2枚のみの場合は、Low-Eガラスに限る。)又は真空ガラスを有するもの。建築物の窓として使用する複層ガラス単体(ガラスが2枚のみの場合は、Low-Eガラスに限る。)又は真空ガラス単体を含む。	更新前と比較して熱貫流率(W/m ² ・K)の改善が見込まれること
再エネ設備		新設 (増設を除く。)	太陽光発電システム(自社の既存建物等への設置かつ、事業用として明確に使用する場合のみ対象)	JIS C 8960 (太陽光発電用語)及びJIS C 8905(独立形太陽光発電システム通則)で定める独立形太陽光発電システム及び系統連系形太陽光発電システム	(独立形太陽光発電システム) 商用電力系統から独立して電力を供給するものであり、光起電力効果によって太陽エネルギーを電気エネルギーに変換し、負荷に適した電力を供給するために構成した装置及びこれらに附属する装置(太陽電池アレイ、主幹制御監視装置、パワーコンディショナ、蓄電装置)。 (系統連系形太陽光発電システム) 商用電力系統に接続し、電力の送出及び受取を行うものであり、光起電力効果によって太陽エネルギーを電気エネルギーに変換し、負荷に適した電力を供給するために構成した装置及びこれらに附属する装置(太陽電池アレイ、主幹制	太陽光パネルの最大出力の合計値とパワーコンディショナの定格出力の合計値のいずれか低い方の出力が1kW以上50kW未満に限る。なお、過積載率(太陽光パネルの最大出力の合計値÷パワーコンディショナの定格出力の合計値×100)は100%以上と

				御監視装置、パワーコンディショナ、蓄電装置)。	すること。(10kW未満の場合を除く。)
	新設 (増設を除く。)	木質バイオマスエネルギー利用設備	木質チップ、木質ペレット、薪等を燃料とするストーブ、ボイラ及び必要な付帯設備	木質バイオマスを燃料とする熱利用を目的とした施設の整備であり、補助対象事業費が500万円未満のものであること。なお、燃料とする木質バイオマスについては、長野県内で生産されたものの使用に努めること。	

※ エネルギーの使用の合理化等に関する法律(昭和54年法律第49号)に基づく省エネ基準(トップランナー基準)がない場合は、エネルギーコスト削減効果(通年エネルギー消費効率:APF、固有エネルギー消費効率:発光効率、年間加熱効率、年間消費電力量の削減効果等)が更新前の設備より高くなっていること。